



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,606	3.1	193		194	94.3	108	
2023年3月期第3四半期	71,820	28.1	2,477	17.2	3,413	6.5	1,984	0.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,761百万円 (47.2%) 2023年3月期第3四半期 5,229百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	4.47	
2023年3月期第3四半期	79.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	106,403	42,097	36.1
2023年3月期	92,439	40,820	40.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,444百万円 2023年3月期 37,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		21.00	42.00
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.6	450		450		800		33.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	26,080,396 株	2023年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,846,843 株	2023年3月期	1,878,064 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	24,221,075 株	2023年3月期3Q	24,913,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米でのインフレ制御を目的とした金融政策や、長期化するウクライナ情勢、中国での不動産市況の低迷などにより、景気回復ペースが鈍化し不透明な状況が続きました。

日本経済は、インバウンド需要の増加や部材不足の緩和により、企業の生産活動や設備投資、個人消費などの回復を受け、景気を持ち直しの動きが継続したものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や海外需要の鈍化が経済活動に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の粘接着剤用樹脂が低迷した他、中国の紙、板紙の生産量減少の影響を受け、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。利益面は、エネルギー価格高騰などによる製造原価の上昇により、前年同四半期に比べ減少しました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり、売上高は前年同四半期並となりましたが、利益面では製造原価の上昇により、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は696億6百万円となり、前年同四半期に比べ22億1千3百万円(△3.1%)の減収となりました。

利益面では、エネルギー価格高騰などによる製造原価上昇もあり、営業損失は1億9千3百万円（前年同四半期は営業利益24億7千7百万円）となりました。経常利益は1億9千4百万円となり、前年同四半期に比べ32億1千8百万円(△94.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19億8千4百万円）となりました。

(前年同四半期比)

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	69,606	71,820	△2,213	△3.1
営業利益 又は損失(△)	△193	2,477	△2,670	—
経常利益	194	3,413	△3,218	△94.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は純損失(△)	△108	1,984	△2,092	—

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

① 樹脂化成品

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	16,241	14,291	1,950	13.6
営業利益	171	34	137	402.4

売上高は、市場価格が上昇したことにより162億4千1百万円と、前年同四半期に比べ19億5千万円(13.6%)の増収となりました。営業利益は1億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千7百万円(402.4%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、一般家庭や工場など建築用塗料の需要が堅調に推移し、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷や新聞などに使用されるインキ市場縮小が継続しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴムの生産量減少に伴い販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	18,076	18,940	△864	△4.6
営業利益	1,108	1,311	△202	△15.4

売上高は、180億7千6百万円と前年同四半期に比べ8億6千4百万円(△4.6%)の減収となりました。営業利益は、原燃料価格など製造原価上昇の影響を受け11億8百万円となり、前年同四半期に比べ2億2百万円(△15.4%)の減益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少しました。中国では競合他社との価格競争などにより、販売数量が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。
- ・サイズ剤は、紙・板紙の生産量が減少したことにより、国内、米国ともに販売数量が減少しましたが、米国で原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前年同四半期並となりました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	8,732	6,616	2,116	32.0
営業利益	413	202	210	103.8

売上高は、はんだ材料事業の買収による事業拡大で87億3千2百万円と、前年同四半期に比べ21億1千6百万円(32.0%)の増収となりました。営業利益は4億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千万円(103.8%)の増益となりました。

- ・はんだ付け材料は、事業買収により海外事業が拡大しました。また、自動車生産台数の増加に伴い、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、自動車生産台数の増加に伴い、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。
- ・半導体用機能性樹脂は、半導体需要が回復傾向にあるものの、パソコン、スマートフォンの市況回復遅れにより、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	23,723	30,368	△6,644	△21.9
営業利益 又は損失(△)	△1,378	1,714	△3,093	—

売上高は、欧州での需要低迷の影響もあり237億2千3百万円と、前年同四半期に比べ66億4千4百万円(△21.9%)の減収となりました。営業利益は、エネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、13億7千8百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益17億1千4百万円)となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、顧客の在庫調整による需要減少は底打ちの傾向が見られたものの、特に欧州の需要が低調に推移しました。また、路面標示塗料用樹脂や合成ゴム用乳化剤の需要も低迷したことから売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費材の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみました。また、需要減少に伴う競合他社との価格競争などが原因で、欧州、北米、アジアでの販売数量が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年12月末(A)	2023年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	61,442	49,791	11,651	23.4
固定資産合計	44,961	42,647	2,313	5.4
資産合計	106,403	92,439	13,964	15.1
流動負債合計	53,261	41,656	11,604	27.9
固定負債合計	11,044	9,961	1,082	10.9
負債合計	64,306	51,618	12,687	24.6
純資産合計	42,097	40,820	1,277	3.1
負債純資産合計	106,403	92,439	13,964	15.1
自己資本比率(%)	36.1	40.1	—	△4.0

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ139億6千4百万円増加し、1,064億3百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が30億7千9百万円増加し、原材料及び貯蔵品が37億4千1百万円増加しております。

(固定資産) 機械装置及び運搬具が14億8千4百万円増加し、投資有価証券が7億6千2百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が20億9千6百万円、短期借入金が152億9千8百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が57億6千5百万円減少しております。

(純資産) 為替換算調整勘定が21億5千2百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、総資産も増加したことで、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける樹脂化成成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業につきましては、製品価格の修正、需要の回復により売上高の増加が見込まれますので、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回の予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期(2023年4月1日から2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、本日(2024年1月31日)付で開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で数値を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	7,400
受取手形及び売掛金	22,313	25,393
商品及び製品	8,280	8,595
原材料及び貯蔵品	10,646	14,388
その他	2,353	5,790
貸倒引当金	△103	△125
流動資産合計	49,791	61,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,452	8,628
機械装置及び運搬具（純額）	8,626	10,110
その他（純額）	10,039	10,083
有形固定資産合計	27,118	28,822
無形固定資産		
顧客基盤	4,046	3,907
その他	1,181	1,152
無形固定資産合計	5,227	5,060
投資その他の資産		
投資有価証券	8,966	9,729
退職給付に係る資産	—	102
その他	1,348	1,259
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	10,301	11,079
固定資産合計	42,647	44,961
資産合計	92,439	106,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	12,389
短期借入金	18,349	33,648
1年内返済予定の長期借入金	7,099	1,334
未払法人税等	255	456
役員賞与引当金	96	—
訴訟損失引当金	492	614
その他	5,071	4,818
流動負債合計	41,656	53,261
固定負債		
長期借入金	6,185	6,200
長期預り保証金	500	500
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	89	—
資産除去債務	39	39
その他	3,132	4,288
固定負債合計	9,961	11,044
負債合計	51,618	64,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,748	9,743
利益剰余金	19,015	17,890
自己株式	△1,793	△1,760
株主資本合計	36,983	35,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	321
為替換算調整勘定	150	2,302
退職給付に係る調整累計額	△83	△65
その他の包括利益累計額合計	118	2,558
非支配株主持分	3,717	3,652
純資産合計	40,820	42,097
負債純資産合計	92,439	106,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	71,820	69,606
売上原価	56,435	56,240
売上総利益	15,385	13,366
販売費及び一般管理費	12,908	13,559
営業利益又は営業損失(△)	2,477	△193
営業外収益		
受取利息	47	223
受取配当金	92	85
不動産賃貸料	27	28
為替差益	60	—
持分法による投資利益	807	402
その他	192	332
営業外収益合計	1,227	1,073
営業外費用		
支払利息	271	453
為替差損	—	160
その他	19	70
営業外費用合計	290	684
経常利益	3,413	194
特別利益		
投資有価証券売却益	193	193
特別利益合計	193	193
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	33
特別損失合計	—	33
税金等調整前四半期純利益	3,607	355
法人税、住民税及び事業税	649	△763
法人税等調整額	616	1,050
法人税等合計	1,266	286
四半期純利益	2,341	68
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,984	△108

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,341	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	269
繰延ヘッジ損益	△56	—
為替換算調整勘定	3,163	2,403
退職給付に係る調整額	4	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,888	2,692
四半期包括利益	5,229	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,485	2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	744	429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	14,291	18,940	6,616	30,368	70,216	1,749	71,966	△146	71,820
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	210	136	—	1,032	1,378	134	1,512	△1,512	—
計	14,501	19,076	6,616	31,400	71,595	1,884	73,479	△1,659	71,820
セグメント利益 又は損失(△)	34	1,311	202	1,714	3,262	△3	3,259	△782	2,477

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	16,241	18,076	8,732	23,723	66,774	2,892	69,667	△60	69,606
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	542	—	—	625	1,168	200	1,368	△1,368	—
計	16,783	18,076	8,732	24,349	67,942	3,092	71,035	△1,428	69,606
セグメント利益 又は損失(△)	171	1,108	413	△1,378	315	19	335	△528	△193

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2024年3月期 第3四半期決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2023/3期		2024/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	※72.5億円	※83.6億円	23.2億円	25.0億円

※ヘンケル社より譲受資産含む。

2. 減価償却実施額

	2023/3期		2024/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	17.9億円	24.6億円	20.0億円	25.0億円

3. セグメント別売上高

	2023/3期		2024/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	142.9億円	192.5億円	162.4億円	216.0億円
製紙用薬品	189.4億円	249.3億円	180.7億円	247.0億円
電子材料	66.1億円	92.4億円	87.3億円	117.0億円
ローター	303.6億円	387.9億円	237.2億円	308.0億円
その他	17.4億円	25.5億円	28.9億円	42.0億円
調整額	△1.4億円	△2.7億円	△0.6億円	0.0億円
合計	718.2億円	945.1億円	696.0億円	930.0億円

4. 海外売上高

	2023/3期		2024/3期	
	第3四半期(実績)		第3四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	170.9億円	23.8%	153.2億円	22.0%
欧州	140.6億円	19.6%	125.0億円	18.0%
アジア、オセアニア	143.2億円	19.9%	124.9億円	17.9%
合計	454.8億円	63.3%	403.2億円	57.9%